

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 兼 IR 担当 (氏名) 若狭 正幸 TEL 03-5784-8909
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	174,461	△8.9	647	△78.0	202	△92.9	255	△51.0
26年3月期	191,583	2.9	2,943	△42.7	2,844	△45.8	521	△80.4

(注) 包括利益 27年3月期 1,712百万円 (65.1%) 26年3月期 1,037百万円 (△72.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	6.56	—	1.0	0.2	0.4
26年3月期	13.24	—	2.1	2.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 84百万円 26年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	92,338	26,133	28.3	670.44
26年3月期	100,101	25,206	24.9	640.40

(参考) 自己資本 27年3月期 26,133百万円 26年3月期 24,962百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,668	600	△7,274	10,371
26年3月期	7,333	△9,724	1,232	10,810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	584	113.3	2.4
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	584	228.7	2.3
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		97.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,500	△9.8	700	—	310	—	100	△97.3	2.57
通期	167,000	△4.3	2,500	285.8	1,780	777.9	600	134.8	15.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名) Restaurant Hospitality, LLC
Patina Restaurant Group, LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	40,918,762株	26年3月期	40,918,762株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,939,913株	26年3月期	1,938,952株
③ 期中平均株式数	27年3月期	38,979,357株	26年3月期	39,380,968株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,769	33.2	3,064	109.8	2,567	189.6	△3,636	—
26年3月期	9,589	△0.2	1,460	△35.9	886	△50.8	784	△56.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△93.29	—
26年3月期	19.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	67,955	22,947	22,947	22,947	33.8	588.73	588.73	
26年3月期	74,029	27,090	27,090	27,090	36.6	694.98	694.98	

(参考) 自己資本 27年3月期 22,947百万円 26年3月期 27,090百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
2. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題	P. 10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 11
4. 連結財務諸表	P. 12
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 14
連結損益計算書	P. 14
連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24
(追加情報)	P. 24
5. その他	P. 25
(1) 役員の異動	P. 25
(2) その他	P. 25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安による原材料価格の高騰や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により個人消費が低調に推移するなど、景気の先行きは不透明な状況にあり、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングによる営業拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は174,461百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。利益面につきましては、スペシャリティーレストラン事業において、連結子会社持分の一部売却に伴う連結除外により前年に比べ減少したほか、主に円安基調による原材料価格の高騰や同業他社との競争激化による収益の減少等により、営業利益は647百万円（前連結会計年度比78.0%減）となり、経常利益は202百万円（前連結会計年度比92.9%減）となりました。また、主に当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分の一部を平成26年5月10日にDNC Landmark Holdings, LLCへ譲渡したことにより関係会社株式売却益5,422百万円を計上した一方、主にレストランカラオケ事業及びその他事業の用に供する固定資産の減損損失1,607百万円を特別損失に計上したこと及び、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより、繰延税金資産を一部取り崩し税金費用が2,025百万円増加したことにより当期純利益は255百万円（前連結会計年度比51.0%減）となりました。

【エスロジックス事業】

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト上昇の抑制、在庫の低減などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の内部売上高を含めた売上高は41,910百万円（前連結会計年度比5.9%減）、セグメント利益は3,340百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

【コントラクトフードサービス事業】

大手同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、プレミアムブランド戦略として展開しております「シダックス料理人企画」（和食の道場六三郎氏、イタリア料理の落合務氏、四川料理の陳建一氏による監修メニューの提供や調理実演イベント）を行い、「食」の“高級化”と“エンターテインメント性”により、多くのお客様よりご好評の声を頂いております。

「北陸新幹線開通記念石川フェア」などメニューフェアの実施、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に取り組んでまいりました。多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かした総合的なソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。また、福島県相馬市の仮設住宅への食事提供など、震災支援活動も継続して行っていました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は30,576百万円（前連結会計年度比1.6%増）、セグメント利益は1,434百万円（前連結会計年度比13.8%減）となりました。

【メディカルフードサービス事業】

大手同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、回転寿司などのイベントの展開、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、労務管理の徹底、既存店舗の解約防止などによって収益性の向上に取り組んでまいりました。多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かした総合的なソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は35,725百万円（前連結会計年度比1.6%減）、セグメント利益は1,066百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

【レストランカラオケ事業】

個人消費が消費増税の影響により落ち込み、節約志向が高まり、低価格競争も激化しており、競合他社はもとより業種を超えた競争の激化など、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、秋・冬グランドメニュー、「ゆったりランチ」の強化・推進、「レストランカラオケ・シダックス×妖怪ウォッチわくわくサマーキャンペーン」、「心やすらぐ温泉の旅キャンペーン」、「忘年会・新年会プレゼントキャンペーン」などのイベントを展開、マンスリースイーツが御楽しみ頂ける新レディースデー、ステーキとビールセットが御楽しみ頂ける新メンズデーを開始するなど様々な集客施策を行い、販売促進を強化するとともに、コスト管理を徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、ケータイ会員を拡大（870万人突破）し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努めてまいりました。さらに、事業活動と社会貢献活動を融合させた活動「Heart&smile 勇気プロジェクト」を開始し、歌唱動画投稿や専用メニューの提供等を通じて、国連UNHCR協会への寄付活動も行っていました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36,521百万円（前連結会計年度比12.0%減）、セグメント利益は1,506百万円（前連結会計年度比32.5%増）となりました。

【スペシャリティーレストラン事業】

米国における状況は、当社連結子会社であるShidax USA CorporationがDNC Landmark Holdings, LLCとの間で持分譲渡契約を締結し、当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡することを決議し、平成26年5月10日に譲渡を実施いたしました。持分譲渡に伴い、Restaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社は当社の連結子会社より除外されることとなり、いずれも持分法適用関連会社となりました。

国内における状況は、個人消費において、雇用・所得環境の大幅な改善はみられず、節約志向・支出の多様化、競合他社はもとより業種を超えた競争が激化し、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、イベント企画の強化により、集客力アップを図るとともに、労務シフト管理の徹底を行い収益性の向上に努めてまいりました。また、平成27年1月より新たな和食の世界を発信するスペシャリティーレストラン「WASHOKU 錦繡楼」を東京銀座にオープン、平成27年3月より「東京ワンピースタワー」内のレストラン及びカフェの受託運営を開始するなど事業拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,677百万円（前連結会計年度比59.7%減）、セグメント損失は354百万円（前連結会計年度はセグメント利益507百万円）となりました。

【コンビニエンス中食事業】

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が依然厳しい環境ではありますが、新規店舗を23店舗出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。商品・サービス面においては、弁当・デザート等の日配品を中心に品揃えを強化すると共に、バレンタイン、駅弁空弁企画を実施し、販売促進を行ってまいりました。また、運営面では、取引先集約による値入改善を進めるとともに、労務費及び消耗品などの経費の効率的運用を行い、既存店のブラッシュアップと赤字店舗の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,705百万円（前連結会計年度比0.5%減）、セグメント利益は293百万円（前連結会計年度比29.4%減）となりました。

【トータルアウトソーシング事業】

公共サービス分野では、現政権の「地方創生」方針のもと様々な業態において地域活性化の取り組みが検討され、民間委託化も進行するものと考えられます。一方、民間サービス分野では、景気回復傾向にあるものの、依然として不透明な状況であり、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、車両運行管理業務においては、お客様のニーズに応じた車両運行サービスの提案を行い、新規受注と運転サービス士の育成に努めてまいりました。社会サービス業務においては、従来からの事業の柱であります学校給食業務と指定管理者による施設管理業務に加え、平成26年10月より石川県が東京・銀座に出店したアンテナショップの運営を受託する等、グループ総合力を活かした営業活動に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は39,284百万円（前連結会計年度比2.8%増）、セグメント利益は1,365百万円（前連結会計年度比23.6%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、「食」を中心とした水平垂直統合型グループ構造の推進により経営効率化を図り、「食」のフィールド拡大と車両運行管理から社会サービスなど様々な業務の受託拡大を図るため、営業体制の強化を行うとともに、事業を通じて社会をより良いものにする「ソーシャル・ウェルネス・カンパニー」の実現のため環境・食料・地域の問題に対しても積極的に取り組んでまいります。

次期といたしましては、連結売上高167,000百万円、連結営業利益2,500百万円、連結経常利益1,780百万円、連結当期純利益600百万円を見込んでおります。

【エスロジックス事業】

円安等の要因により仕入価格高騰の圧力が強まる中、グループ内での連携を強化し引き続き一元物流システムの強化、物流効率の向上、商品集約によるスケールメリット追求を進めてまいります。また、「安心・安全」な商品供給体制を確立しながら、食材の確保と安定供給を強化するとともに、一元物流網の再構築を図り、グループ全体でCO2削減にも引き続き注力してまいります。

上記施策により、売上高2,020百万円を見込んでおります。

【コントラクトフードサービス事業】

大手同業他社との競争が激化する中、社会や経済状況の変化を踏まえたクライアントの多様なニーズに柔軟に対応すべく、顧客マーケット別のメニュー・提供方法等の最適なスタイルの確立、地域別業態別モデル店の確立、フェアのブラッシュアップによる、「楽しさ・ワクワク感」の演出・提案強化、人財教育の更なる強化により競争力の強化に取り組んでまいります。また、新規店舗の営業開発につきましては、既存店舗より波及する案件の開発強化、新規案件への提案力強化に加えて、車両・社会サービスをはじめとしたトータルアウトソーシングによるソリューション提供で事業拡大を図ってまいります。

上記施策により、売上高30,120百万円を見込んでおります。

【メディカルフードサービス事業】

病院・福祉施設の経営環境から低価格での提供ニーズが増加すると予測される中、イベント性の高い食事提供により差別化戦略を推進する一方で、完全調理済食品、半完全調理済食品モデルメニュー群の構築による、労務コスト軽減と品質の安定化、事業所間の人員協力体制の構築等により、運営力強化による合理化を促進し利益構造の安定化を図るとともに、新規営業開発にも活用し戦略的に攻めるセグメントを拡大いたします。また、人財教育を行い現場力の向上、グループ企業力を活かした提案型ビジネスの展開、コスト管理の向上、一元物流システムの効率的活用を行い、収益向上を目指してまいります。

上記施策により、売上高35,235百万円を見込んでおります。

【レストランカラオケ事業】

原点回帰によるサービスの向上を実践するため、お客様の満足度を分析し、真のニーズを把握するとともに、品質総点検・受付業務の簡素化による、安心・安全・迅速への挑戦を行い、「楽しいシダックス」「心温まるシダックス」「嬉しいシダックス」を追求し収益向上に努めてまいります。また、売上・コスト管理を徹底するとともに、不採算店の圧縮とルーム稼働率の向上により利益の確保に努めるとともに、現場サポートと人財育成を強化してまいります。

上記施策により、売上高34,330百万円を見込んでおります。

【スペシャリティーレストラン事業】

消費マインドの低下、外食離れの傾向が引き続き見込まれ、厳しい経営環境が想定されますが、プレミアムブランドへの再構築を行い、お客様とのリレーションシップ強化によるロイヤルティ獲得の強化、戦略的Webプロモーションの導入等によりお客様のための魅力ある店作りを進めるとともに、グループ総合力を駆使した最適な施策を行い、収益向上に努めてまいります。

上記施策により、売上高1,921百万円を見込んでおります。

【コンビニエンス中食事業】

公立・民間病院等の経営環境が厳しくお客様ニーズも高度化・多様化が求められる環境の中、当社らしさを追求した売場づくりを促進し、競合他社との差別化を追求するとともに、発注・労務管理に注力し、利益率の向上に努めてまいります。また、年間の販売促進キャンペーンの強化や病院以外の領域への出店等により売上の拡大策をさらに進めてまいります。また、催事の企画・病院関連施設への無店舗販売・自販機販売等の店舗外売上拡大活動の推進も図ってまいります。

上記施策により、売上高15,370百万円を見込んでおります。

【トータルアウトソーシング事業】

厳しい経済環境が続く中、トータルアウトソーシング事業では、車両運行管理から施設運営管理までの一括業務受託を当社グループの最大の強みとして更に推進してまいります。公共事業では、公用車等の運行業務、各種施設管理、学校給食などの維持・参入を図り、また、民間事業では役員車の運行業務、施設管理、事務業務などの維持・拡大を目指してまいります。また、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシング営業を展開するとともに、礼節や感動のサービスを支える教育体制を確立し、人材育成、営業拡大、解約防止などに努めるとともに事故撲滅の徹底と、自主点検の徹底により安心・安全の更なる追求を行い企業力向上を目指してまいります。

上記施策により、売上高40,489百万円を見込んでおります。

※ 業績予想に記載されている各数値は、当社グループが現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社グループの実際の業績と大きく異なる可能性があります。

主な要因としては、当社グループの主要市場における法律や制度の改正、為替相場の変動（主に円／米ドル相場）、財務状況に影響を与える各種法律や規制、その他当社グループが事業活動を行う上での様々な障害などが挙げられます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,762百万円減少し92,338百万円（前連結会計年度末比7.8%減）となりました。

流動資産においては、546百万円減少し31,292百万円となりました。これは主に、現金及び預金が103百万円、繰延税金資産が154百万円及びその他に含まれている未収入金が520百万円、未収法人税・住民税が261百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が203百万円、原材料及び貯蔵品が636百万円、商品及び製品が244百万円及びその他に含まれている前払費用が471百万円減少したことによります。

固定資産においては、7,216百万円減少し61,046百万円となりました。これは主に、Restaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡しRestaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社が連結子会社から除外されたことにより、有形固定資産が5,594百万円、無形固定資産が1,532百万円並びに投資その他の資産が89百万円減少したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ8,688百万円減少し66,205百万円（前連結会計年度末比11.6%減）となりました。

流動負債においては、230百万円減少し39,609百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,902百万円及びその他に含まれている未払消費税等が1,148百万円、預り金が435百万円増加した一方、買掛金が857百万円、未払金が1,233百万円、未払費用が856百万円、未払法人税等が360百万円、賞与引当金が516百万円減少したことによります。

固定負債においては、8,458百万円減少し26,595百万円となりました。これは主に、社債が760百万円、長期借入金が6,009百万円、資産除去債務が201百万円、リース債務が462百万円及びその他に含まれている長期未払金が380百万円減少したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ926百万円増加し26,133百万円（前連結会計年度末比3.7%増）となりました。これは主に、当期純利益255百万円の計上と剰余金の配当584百万円により利益剰余金が329百万円及び少数株主持分が244百万円減少した一方、為替相場の変動により為替換算調整勘定が1,396百万円増加したことによります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.4ポイント上昇し28.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ439百万円減少し10,371百万円（前連結会計年度末比4.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、5,668百万円の資金増加（前連結会計年度は7,333百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4,403百万円計上されたほか、関係会社株式売却益が5,422百万円、法人税等の支払額が1,757百万円並びに未収入金の増加額が455百万円あった一方、減価償却費が5,542百万円、減損損失が1,607百万円、のれん償却額及び負ののれん償却額が661百万円、並びに未払消費税等の増加額が1,329百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、600百万円の資金増加（前連結会計年度は9,724百万円の資金減少）となりました。これは主に、定期預金及び拘束性預金の預入による支出が3,875百万円、有形固定資産の取得による支出が3,562百万円、無形固定資産の取得による支出が371百万円並びに資産除去債務の履行による支出が122百万円あった一方、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が3,690百万円、定期預金及び拘束性預金の払戻による収入が3,455百万円、有形固定資産の売却による収入が822百万円並びに敷金及び保証金の回収による収入が690百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、7,274百万円の資金減少（前連結会計年度は1,232百万円の資金増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が8,480百万円あった一方、リース債務の返済による支出が2,318百万円、長期借入金の返済による支出が11,662百万円、社債の償還による支出が760百万円、配当金の支払額が585百万円並びに割賦債務の返済による支出が351百万円あったことによります。

翌連結会計年度は、経営資源の更なる効率配分の促進を計画し、かつ収益性を高める方針であります。キャッシュ・フローにつきましては、引き続き有利子負債の圧縮と内部留保の確保に努め、財務体質を強化するとともに資本効率の向上を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	26.7	24.9	28.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.0	19.3	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	380.9	591.4	668.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.5	7.0	6.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

以上の考え方を踏まえ、平成27年3月期の期末配当につきましては、1株当たり15円（1単元につき1,500円）を予定しております。なお、配当の決定機関は取締役会であります。

今後も株主の皆様への安定的な配当を継続するため、平成28年3月期の年間配当金につきましても、1株当たり15円（1単元につき1,500円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループの根源的価値観である「はぐくむ、大切なことのすべて」を企業理念に掲げ、事業活動を通して、これからも生きるための基本となる「食」の安全を守り、生きることを幸福につなげる「人と人の絆」を支え、真心を込めて世の中の「大切なこと」を提供しつづけていきたいと考えております。

また、従業員一人一人がCSRに重きを置き、学校での給食からオフィスでの食事、病院給食、エンターテインメントレストランカラオケ、国内外でのレストランなど様々な場所で食事を提供するとともに、自家用車管理や施設の管理・警備・清掃など社会サービス全般も手がけております。事業を通じて社会をより良いものにする「ソーシャル・ウェルネス・カンパニー」を実現し、当社グループの強みであるトータルアウトソーシングによるソリューション提供を目指してまいります。変化の激しい経営環境の中、スピード感を持ち、高い完成度による高付加価値なサービス提供を水平垂直統合型グループ構造を活かした高い経営効率で推進し、企業グループ価値の向上を目指してまいります。

企業グループ価値の向上は、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」など全てのステークホルダーへの利益還元に資するものと捉え、社会貢献の経営理念をあわせて実現できるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動を通して、社会をより良いものにする「ソーシャル・ウェルネス・カンパニー」として、お客様の満足度を最大化することに日々努めております。

その実現のために持株会社である当社においては、各事業子会社を含めたグループ全体の経営戦略を策定し、資産効率と収益性の向上を追求しております。よって、当社は総資産利益率の向上及び財務の安定性、企業としての健全性、資金調達手段の多様化などを踏まえた株主資本利益率の向上を経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

基本理念を実現するための中期経営戦略として、第一に『シダックスブランド』の確立を目指し、人財育成・教育研修制度の充実や広告宣伝活動の実施などにより、健全で明るく快適なイメージの形成を図るとともに、「総合サービス企業」として組織力・現場力を強化し、ブランド力の向上を目指してまいります。第二に経営効率を追求するため、当社グループでは本社部門と各事業部の組織構造の見直しを常に検討し実施しております。第三にITの活用によりマーケティングデータの収集・活用、効果的な販促活動を追求してまいります。第四に「安心・安全」で高付加価値な食事提供による健康創造サービスや自家用自動車管理及び施設運営・管理等の総合社会サービスを追求するための各種アライアンスに積極的に取り組み、「ソーシャル・ウェルネス・カンパニー」としてより一層お客様満足度を向上させてまいります。

【エスロジックス事業】

「安心・安全」な食材へのニーズの高まり、食糧・食材の国際価格の変動、景気後退による節約・節減ニーズに対応すべく、標準メニューによる一元物流推進・共同購買機構の活用・在庫管理強化による物流効率の向上及び商品・業者集約によるスケールメリットの追求に努めてまいります。また、「安心・安全」な食材の確保・安定供給を実現するためトレーサビリティの確立、食品情報の管理強化、食材製造工場の定期的な点検により信頼性を構築してまいります。

【コントラクトフードサービス事業】

喫食様様の多様化するニーズを的確に捉え「安心・安全」で信頼性高いサービスの提供に努めてまいります。また、各営業店で蓄積された情報のデータベース化（共有）によりスピーディーな対応、高度なソリューション提案を行ってまいります。人財につきましては、適材適所による効率的な配置に加え、定期的に階層別教育を行うことにより人財の安定化・スキルアップを図ってまいります。

【メディカルフードサービス事業】

施設の特性に応じセグメントを細分化しスタンダードメニューの作成、セグメントごとの収益性管理を徹底してまいります。施設の統廃合、グループ化による大規模化に対応すべく人財の確保、専門スキル習得のための人財教育に注力いたします。マニュアルの充実化やアイテム数の増加で一元物流を推進し、汎用性あるアイテムの開発によりセントラルキッチンを有効に活用し、「安心・安全」な食材の確保、経営効率の向上に努めてまいります。新規の営業開発につきましては、コンビニエンス中食とのパッケージ提案などグループの総合力を活かした展開を図ってまいります。

【レストランカラオケ事業】

ITネットワークを活用したお客様の属性別サービスや他企業とのアライアンス及びコンセプトルーム等の次世代生活レジャー対応型空間を提供するとともに、美味しい楽しい素敵なひとときを満喫できる遊び心に満ちた様々な企画を提供してまいります。「安心・安全」な食材の追求につきましては、グループ内での一元物流を積極的に推進し、信頼性を保持した食材調達に一層努めてまいります。また、環境面への配慮として、廃棄ロスの低減・省エネルギー化を積極的に推進してまいります。

【スペシャリティーレストラン事業】

嗜好の変化を敏感に捉え、お客様に快適な空間を提供することを目指します。低価格や独自性など外食産業へのニーズの変化、ブランドのライフサイクルの短縮化などを見据え、ブランド力向上・新業態の開発に努めてまいります。定期的なメニューの改定と販促、ITを活用したマーケティングデータの収集と活用を行ってまいります。スイーツ商品につきましては、WEBを利用した販売チャネルの拡大にも注力してまいります。また、経営の効率化を図るべく労務費の管理を徹底強化し、収益性の改善を図ってまいります。

【コンビニエンス中食事業】

病院・学校など各種専門施設の環境の変化に迅速・適切に対応していくことが求められます。求められるサービスは多様化・高度化しております。これらのお客さまのニーズにお答えするため、グループの総力を活かしたソリューションの提供に努めてまいります。また、同業他社とのコスト競争が激化しており、ローコスト経営が求められているため、仕入原価率の改善、労務シフト管理、赤字店の収支改善・スクラップアンドビルドなどを進めてまいります。

【トータルアウトソーシング事業】

民間セクターにおいては高付加価値なアウトソーシング、バス事業の拡大・強化、一括アウトソーシングのスキーム構築と営業推進体制の確立に努めてまいります。公共セクターにおきましては、地域密着型営業の強化、路線バスを始めバス事業の全国展開、一括アウトソーシングをはじめ地域再生コンサルティングの強化などにグループの総力を挙げて注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しは、各種政策効果などを背景に景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されますが、海外景気の下振れや為替相場の変動リスク等により、先行きは不透明な状況にあり、将来への不安を背景とする消費者の低価格・節約志向の継続と併せ、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の中、当社グループでは、水平垂直統合型グループ構造をより一層強化していくとともに、グループ総合力を活かした高品質・高付加価値なサービスを提供し、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を引き続き進めてまいります。

第一に当社グループの全事業を水平に広がる「場」と捉えセグメントに分類し、セグメント毎の運営・管理システムのブラッシュアップと同時に、その業務に携わる優秀な人材をグループ全体で育成してまいります。

第二に食材調達・一元物流、IT、販売促進・マーケティング機能等を有機的に垂直統合された経営リソースと捉え活用することにより、グループ総合力を活かした事業拡大、ブランド戦略を積極的に実施してまいります。

企業の淘汰や寡占化が進む中、当社グループは「ソーシャル・ウェルネス・カンパニー」として、一人一人がCSRを重視し、広く社会に受け入れられ、拡大発展し続ける企業グループを目指してまいります。

【エスロジックス事業】

「安心・安全」な食材へのニーズの高まりを受け、一元物流業者の絞込みと商品統一化を行い、仕入業者の管理基準を強化してまいります。食材相場の国際相場急変に備え、調達国の分散を図り国際相場の見通しを踏まえた価格政策を推進してまいります。また、トレーサビリティの確立、食品情報のデータベース管理により安全管理基準を高めつつ、さらなるスケールメリットの追求に努めてまいります。

【コントラクトフードサービス事業】

地産地消へのこだわり、幅広い年齢層に渡る健康志向などニーズは多様化し、個別対応も要求される傾向にあります。それらを的確に捉え食事を提供できるようセグメントを細分化し、それぞれに見合った運営・管理手法を確立してまいります。そのための人材として適正な人員配置を行い、(管理)栄養士・調理師・店舗責任者など職責・職務に応じた階層的な教育体系を整備してまいります。

【メディカルフードサービス事業】

個食対応の要求、病院施設の経営環境からくる低価格ニーズ、病院施設の統廃合などにより、効率的な運営・人財の確保と教育が必要となります。一元物流の推進、セントラルキッチンを活用、材料・労務費の徹底的な管理により店舗ベースでの粗利益の確保・管理強化を図ってまいります。また、統廃合された大規模施設の運営獲得を見据え、定期的な人財採用・人財確保を図り、同時に教育指導体制の整備によりスキルの平準化・向上を図ってまいります。

【レストランカラオケ事業】

消費動向の変化に迅速・的確に対応できるようITネットワークを活用した情報収集力・マーケティング力の向上に努め、他企業とのアライアンス及びコンセプトルーム等の誘客施策を実施し、地域のコミュニケーションセンター化を図るとともに、現場サービスレベルの向上と店舗経費等のコストコントロールをより一層強化し、収益性の向上に努めてまいります。

【スペシャリティーレストラン事業】

お客様のニーズは多様化・高度化してきており、空間作りにおいても高いレベルが要求されております。高いオペレーション効率を追求し労務費管理強化・コスト削減を進めてまいります。また、ITや集客サイトの有効活用によりマーケティングチャネルを拡充し、店舗特性に合わせた販売促進・One to Oneマーケティングにつなげてまいります。

【コンビニエンス中食事業】

同業他社や他業態の攻勢は激しく、病院経営の動向を見据えた上、優位性を保持した営業展開を図るためグループ内での連携を強化し、総合力を活かした事業推進体制を構築してまいります。病院施設とのタイアップ企画・店舗外売上等、当社らしさを追求した売場づくりを促進し差別化戦略を遂行するとともに、仕入業者の集約化と衛生管理体制の構築にも努めてまいります。

【トータルアウトソーシング事業】

コスト削減ニーズ、同業他社との競争激化が引き続き見込まれますが、事故防止・エコ運転・社員教育（礼節教育）・解約防止を徹底し、付加価値を高めた民間車両サービス・バス事業の拡大及びコンサルティング力を備えた公共向けサービスの拡大を図ってまいります。また、グループ内での情報共有化、ノウハウの共有と協力体制の構築を積極的に推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,043	11,146
受取手形及び売掛金	13,060	12,856
商品及び製品	1,350	1,105
原材料及び貯蔵品	1,399	762
繰延税金資産	1,213	1,367
その他	3,794	4,064
貸倒引当金	△22	△10
流動資産合計	31,838	31,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,571	13,398
土地	10,015	10,425
リース資産（純額）	4,737	4,427
その他（純額）	3,109	1,588
有形固定資産合計	35,434	29,840
無形固定資産		
のれん	9,278	7,861
その他	1,203	1,088
無形固定資産合計	10,482	8,949
投資その他の資産		
投資有価証券	1,081	1,215
長期貸付金	3,212	2,690
繰延税金資産	5,446	2,338
敷金及び保証金	8,750	8,120
その他	4,160	8,156
貸倒引当金	△307	△265
投資その他の資産合計	22,345	22,256
固定資産合計	68,262	61,046
資産合計	100,101	92,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,575	7,718
1年内返済予定の長期借入金	10,163	12,066
1年内償還予定の社債	760	760
未払金	3,826	2,593
未払費用	7,315	6,459
リース債務	2,233	2,474
未払法人税等	1,035	675
ポイント引当金	319	317
役員賞与引当金	48	59
賞与引当金	2,323	1,806
株主優待引当金	261	289
その他	2,976	4,390
流動負債合計	39,840	39,609
固定負債		
社債	1,500	740
長期借入金	24,579	18,570
リース債務	2,643	2,181
繰延税金負債	180	355
役員退職慰労引当金	628	658
資産除去債務	3,207	3,005
その他	2,315	1,084
固定負債合計	35,053	26,595
負債合計	74,894	66,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	4,128	4,128
利益剰余金	10,856	10,527
自己株式	△805	△806
株主資本合計	24,961	24,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484	588
為替換算調整勘定	△482	913
その他の包括利益累計額合計	1	1,501
少数株主持分	244	—
純資産合計	25,206	26,133
負債純資産合計	100,101	92,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	191,583	174,461
売上原価	167,988	153,330
売上総利益	23,594	21,131
販売費及び一般管理費	20,651	20,483
営業利益	2,943	647
営業外収益		
受取利息	29	91
団体定期配当金	134	122
カラオケ機器売却益	605	37
負ののれん償却額	149	149
持分法による投資利益	—	84
その他	230	155
営業外収益合計	1,148	641
営業外費用		
支払利息	1,048	898
その他	199	188
営業外費用合計	1,247	1,086
経常利益	2,844	202
特別利益		
固定資産売却益	8	26
投資有価証券売却益	364	—
関係会社株式売却益	—	5,422
退店補償金受入益	—	421
その他	31	—
特別利益合計	404	5,870
特別損失		
減損損失	1,213	1,607
その他	5	61
特別損失合計	1,218	1,669
税金等調整前当期純利益	2,030	4,403
法人税、住民税及び事業税	1,911	1,124
法人税等調整額	△541	3,038
法人税等合計	1,369	4,163
少数株主損益調整前当期純利益	660	240
少数株主利益	139	△14
当期純利益	521	255

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	660	240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△368	103
為替換算調整勘定	691	829
持分法適用会社に対する持分相当額	53	538
その他の包括利益合計	376	1,472
包括利益	1,037	1,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	875	1,755
少数株主に係る包括利益	161	△42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,781	4,128	10,936	△275	25,571
当期変動額					
剰余金の配当			△601		△601
当期純利益			521		521
自己株式の取得				△530	△530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△79	△530	△610
当期末残高	10,781	4,128	10,856	△805	24,961

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	852	△1,205	△352	116	25,335
当期変動額					
剰余金の配当					△601
当期純利益					521
自己株式の取得					△530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△368	722	354	127	481
当期変動額合計	△368	722	354	127	△128
当期末残高	484	△482	1	244	25,206

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,781	4,128	10,856	△805	24,961
当期変動額					
剰余金の配当			△584		△584
当期純利益			255		255
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△329	△0	△329
当期末残高	10,781	4,128	10,527	△806	24,631

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	484	△482	1	244	25,206
当期変動額					
剰余金の配当					△584
当期純利益					255
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	1,396	1,499	△244	1,255
当期変動額合計	103	1,396	1,499	△244	926
当期末残高	588	913	1,501	－	26,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,030	4,403
減価償却費	6,482	5,542
減損損失	1,213	1,607
のれん償却額及び負ののれん償却額	861	661
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	△150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	52	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△50
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8	△1
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	14	28
受取利息及び受取配当金	△39	△101
支払利息	1,048	898
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△5,422
投資有価証券売却損益 (△は益)	△364	—
持分法による投資損益 (△は益)	2	△84
カラオケ機器売却益	△605	△37
退店補償金受入益	—	△421
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	△160	△374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△300	79
未収入金の増減額 (△は増加)	190	△455
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35	△362
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,210	1,329
未払金の増減額 (△は減少)	△687	△96
未払費用の増減額 (△は減少)	192	174
その他	42	783
小計	11,167	7,952
利息及び配当金の受取額	38	46
利息の支払額	△1,044	△914
退店補償金の受取額	—	372
保険金の受取額	56	—
和解金の受取額	22	—
和解金の支払額	—	△32
法人税等の支払額	△2,907	△1,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,333	5,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金、拘束性預金の預入による支出	△337	△3,875
定期預金、拘束性預金の払戻による収入	337	3,455
有形固定資産の取得による支出	△11,441	△3,562
有形固定資産の売却による収入	980	822
無形固定資産の取得による支出	△117	△371
資産除去債務の履行による支出	△57	△122
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	391	—
子会社株式の取得による支出	△53	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△81	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,690
事業譲受による支出	△168	—
貸付けによる支出	△352	△8
貸付金の回収による収入	36	240
敷金及び保証金の差入による支出	△252	△110
敷金及び保証金の回収による収入	1,368	690
その他	27	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,724	600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	138	2,000
短期借入金の返済による支出	△517	△2,000
割賦債務の返済による支出	△343	△351
リース債務の返済による支出	△2,512	△2,318
長期借入れによる収入	21,500	8,480
長期借入金の返済による支出	△15,140	△11,662
社債の償還による支出	△760	△760
自己株式の取得による支出	△530	△0
配当金の支払額	△602	△585
少数株主への配当金の支払額	—	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,232	△7,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	566
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△978	△439
現金及び現金同等物の期首残高	11,789	10,810
現金及び現金同等物の期末残高	10,810	10,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要**(1) 報告セグメントの決定方法**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした、サービス別のセグメントから構成されており、下記の7区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ①「エスロジックス事業」は、事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行っております。
- ②「コントラクトフードサービス事業」は、企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っております。
- ③「メディカルフードサービス事業」は、病院入院患者を対象とした給食及び老人保健施設等の給食の受託運営を行っております。
- ④「レストランカラオケ事業」は、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しております。また、地域密着型のカルチャースクール、各種イベントなど町のコミュニケーションスペースとしてのサービスの提供を行っております。
- ⑤「スペシャリティーレストラン事業」は、主に集客性の高い立地にレストランを出店し、上質な食事、サービス及び空間の提供を行っております。
- ⑥「コンビニエンス中食事業」は、病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っております。
- ⑦「トータルアウトソーシング事業」は、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など、食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフー ドサービ ス事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客に対す る売上高	1,941	30,095	36,310	41,512	24,036	14,776	38,231	186,904	4,678	191,583
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42,582	794	9	341	71	16	126	43,942	1,798	45,741
計	44,524	30,890	36,319	41,854	24,108	14,792	38,357	230,847	6,477	237,324
セグメント利益又 は損失 (△)	3,619	1,663	1,074	1,137	507	415	1,787	10,205	△743	9,462
セグメント資産	12,942	4,262	6,192	34,894	12,417	1,712	19,282	91,703	6,422	98,126
その他の項目										
減価償却費	8	79	16	4,625	953	73	79	5,835	223	6,058
減損損失	-	9	-	1,174	12	40	9	1,247	20	1,267
持分法適用会社 への投資額	-	169	-	-	197	-	-	366	-	366
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	104	131	3,335	479	42	161	4,255	738	4,993

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業、スポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客に対す る売上高	2,076	30,576	35,725	36,521	9,677	14,705	39,284	168,568	5,893	174,461
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39,833	923	10	362	51	26	199	41,406	2,056	43,463
計	41,910	31,499	35,736	36,884	9,729	14,732	39,483	209,975	7,949	217,925
セグメント利益又 は損失(△)	3,340	1,434	1,066	1,506	△354	293	1,365	8,653	△722	7,931
セグメント資産	13,047	4,745	6,470	28,902	8,186	1,635	19,617	82,606	8,465	91,071
その他の項目										
減価償却費	7	83	25	4,201	378	65	102	4,865	287	5,152
減損損失	-	13	-	1,098	16	-	41	1,170	504	1,674
持分法適用会社 への投資額	-	166	-	-	3,821	-	-	3,988	-	3,988
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1	60	40	2,311	183	92	147	2,836	2,795	5,632

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業、スポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	230,847	209,975
「その他」の区分の売上高	6,477	7,949
セグメント間取引消去	△45,741	△43,463
連結財務諸表の売上高	191,583	174,461

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,205	8,653
「その他」の区分の利益	△743	△722
セグメント間取引消去	△66	683
全社費用	△6,451	△7,966
連結財務諸表の営業利益	2,943	647

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	91,703	82,606
「その他」の区分の資産	6,422	8,465
その他の調整額	△18,538	△20,640
全社資産	20,512	21,907
連結財務諸表の資産合計	100,101	92,338

(注) 1 その他の調整額は、主にセグメント間取引に係る債権債務消去であります。

2 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,835	4,865	223	287	399	368	6,458	5,521
減損損失	1,247	1,170	20	504	△54	△67	1,213	1,607
持分法適用会社への投資額	366	3,988	-	-	-	-	366	3,988
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,255	2,836	738	2,795	8,883	274	13,877	5,906

(注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△94百万円、当連結会計年度△100百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費（前連結会計年度494百万円、当連結会計年度469百万円）が含まれております。

2 減損損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△54百万円、当連結会計年度△67百万円）が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△192百万円、当連結会計年度△54百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額（前連結会計年度9,076百万円、当連結会計年度329百万円）が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	640.40円	670.44円
1株当たり当期純利益金額	13.24円	6.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	521	255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	521	255
期中平均株式数(株)	39,380,968	38,979,357

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,206	26,133
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	244	—
(うち少数株主持分(百万円))	(244)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,962	26,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,979,810	38,978,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

厚生年金基金の解散方針決議について

当社の連結子会社である大新東(株)が加入する「東京都自動車整備厚生年金基金」は、平成26年9月24日に開催された代議員会において、解散の方針が決議されました。同基金の解散までの期間において資産運用環境の変化等の不確定な要素もあるため、現時点では解散に伴う費用の発生と業績に与える影響について合理的な算定ができません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。